

トランプ政権と対米ヘッジング —ダイナミクスとシステム・インパクト—

山本吉宣 やまもと よしのぶ

新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授
PHP総研研究顧問

Talking Points

1. トランプ大統領の対外政策は不確実性に満ちたものである。こうした不確実性に対処する各国の行動をヘッジング概念で分析し、政策処方箋を描く試みが広く行われるようになっている。
2. ヘッジングは、望ましくないことが起きる可能性を低下させる政策、それが実際に起きてしまった時の対処政策、の2つから成る。
3. 「望ましくないこと」には、相手が攻撃的な行動をとる場合と、相手がいままで供給していた国際公共財の供給停止をする、という2つの行動が考えられる。前者に対するものをタイプ A、後者に対するものをタイプ B のヘッジングという。
4. トランプ大統領の政策に対しては、タイプ B のヘッジングが必要である。アメリカが公共財を停止する可能性を避ける政策と、実際に公共財を停止・縮小した時の対処政策の2つを考えなければならない。
5. 前者には、日米の役割分担を進め同盟の絆を強くする多角的なシステムを維持する施策を取ることが含まれ、日本が当面とらなければならない政策である。
6. 後者は、アメリカからの自律化をはかる政策を考えることであるが、このような政策を全面的に押し出すことは、アメリカの離脱をさらに助長することになる。
7. 日本は、中国の台頭に対応して、タイプ A のヘッジングを展開してきたが、いまやそれに加えて、アメリカに対してタイプ B のヘッジをしなければならない。複雑なヘッジング（マルチプル・ヘッジ）である。
8. このような状況に鑑み、体系的、長期的な観点から新総合安全保障政策ともいうべきものを考えるべきであろう。

トランプ政権の対外政策の不確実性、不安定性とタイプ B のヘッジング

2016 年 11 月 8 日、D.トランプがアメリカ大統領選挙に当選した。トランプは、選挙戦中、アメリカ第一主義を唱え、安全保障に関しては、NATO は時代遅れ、同盟国はより多くの負担をせよ、経済に関しては、NAFTA の改変を唱え、WTO を批判し、二国間の貿易取り決めへの強い志向を示し、さらに気候変動に関しては、パリ協定からの脱退を喧伝した。いわば、アメリカが培い、支えてきた国際秩序をみずから破壊する方向を示したのである。実際に翌 2017 年 1 月、トランプが大統領に就任して以来、このような路線に沿った政策が多く実行されるようになる。しかしながら、彼の政策は不安定であり、大統領就任後、NATO に対するコミットメントを確認したり、また大統領に就任するや TPP やパリ協定からの離脱を宣言したりしたが、翌年 2 月、TPP への回帰、さらにはパリ協定への復帰を匂わせる発言をする。このようなトランプ大統領の動きは、他の国々に大きなインパクトを与え、国際政治・経済秩序に関して多大な不確実性を醸し出すことになった。

このようなトランプ大統領の対外政策に対して、各国は、様々な方法で対処しようとする。そのなかでも、各国は、それぞれの内容・方法で、ヘッジング行動をとり、それは時に顕著なものであった。そこでのヘッジングの根幹になるものは、安全保障と経済において、アメリカが供与し続けてきた公共財の供給が止まる、あるいは大きく減少するというリスクにいかに対処するかというものであった。まさに、B. テスマンのいうタイプ B のヘッジングである。テスマンの議論を単純に言えば、ある国の武力攻撃などの攻撃的な行動の可能性に対するヘッジがタイプ A、その国がいままで供与していたベネフィットを停止する可能性に対するヘッジがタイプ B のヘッジングである¹。もちろん、過去においても、たとえば、二国間同盟において、「捨てられる危険性」としてこの問題は取り上げられていた。地

域的な文脈でも、東南アジア、また西ヨーロッパにおいてアメリカの安全保障、経済における関与の継続如何は大きな問題であり、関与の継続の不確実性に対するヘッジングは行われてきたし、考察の対象となっていた²。しかしながら、トランプ政権の登場は、アメリカの関与の撤退のリスクを大いに高め、またグローバルな影響を持つものであった。

本稿の目的は、トランプの対外政策に対して諸国はどのように反応し、アメリカはそれに対してどのように対処しているか、そして、そのようなプロセスの中からどのような結果が予想されるかを、ヘッジングという観点から体系的に考え、最終的には、日本への政策インプリケーションを考察しようとするものである。まず、第 1 節においては、2017 年の前半、トランプの予測不可能な、不安定な対外政策に対して、アメリカの同盟国やパートナーがどのような反応を示すかについて、ヘッジングという視点から考察した 3 つの論文を紹介する。それらは、(論文公刊の時間の順番ではなく)、日本、ヨーロッパ/アジア、そしてより体系的な分析をしているもの、という順番で紹介、検討する。第 2 節、第 3 節においては、それら 3 つの論文では取り上げられていないが、ヘッジング論の範囲にある重要な問題を考察する。一つは、安全保障や経済において国際公共財を提供している国(アメリカ)が公共財の供給を減少させたり、停止したりするリスクがある時、それが実際に起きた時の備えを考えるだけでなく、そのことを防ぐような方策を考える必要があるということであり、そのことに焦点を当てた分析を第 2 節で行う。もう一つは、単にアメリカの政策に対する他国の反応を考えるだけでなく、それにアメリカがどのように反応・対応するか、アメリカと他の国との相互作用の過程のなかで、どのような結果が将来するか、さらに、そのようなことがアメリカのライバル(中国)にどのようなインパクトをもたらすかを考察しなければならない。第 3 節で取り上げる課題である。第 4 節では、以上の分析を踏まえて、日本の反応・政策はどのようなものであり、また日本は、どのような政策を取

1 Brock F. Tessman, "System Structure and State Strategy: Adding Hedging to the Menu," *Security Studies*, 21:2, 2012, pp. 192-231.

2 たとえば、以下を参照。Robert Art, "Europe Hedges Its Security Bets," in T.V. Paul, James Wirtz, Michel Fortman, eds., *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century*, Stanford: Stanford University Press, 2004, pp. 179-213. Robert A. Manning and James J. Przystup, "Asia's Transition Diplomacy: Hedging against Futureshock," *Survival*, 41:3, 1999, pp. 43-67. Yuen Foong Khong, "Coping with Strategic Uncertainty: The Role of Institutions and Soft Balancing in Southeast Asia's Post-Cold War Strategy," in J.J. Suh, et al eds., *Rethinking Security in East Asia*, Stanford: Stanford University Press, 2004, chapter 5.

るべきであるかが検討される。

1. トランプの外交政策に対するヘッジングの諸相——3つの論文から

トランプ政権の対外政策の予測不可能性、不安定性を見て、2017年の前半までには、何人かの外交の専門家がヘッジングという概念を軸にして、トランプ政権の対外政策に対する各国、地域の動きを記述・分析しようとした。ヘッジングとは、（望ましくないことの起きる）不確実性に対して、その不確実性をコントロールし、そのことが起きた場合にどのような備えをするか、ということが一つの基本となる。以下、3つの論文を紹介するのであるが、まずは、日本、そしてヨーロッパとアジア、最後に体系的・包括的ヘッジング論を紹介する。最後の論文は、その包括性ゆえに、若干長めの紙幅をとって説明する。また、それぞれの論文を紹介するにあたっては、基本的な枠組みはそれぞれの著者の意図に沿って行いが、細部にわたっては、読者の理解を深めるためもあり、筆者の説明的な部分を加えてある。

1) 佐橋の日本のヘッジング

佐橋亮は、2017年の6月の論文³で、アジアに関して、アメリカの予測不可能な外交は、アメリカの卓越性を大いに減じ、アメリカとの絆を減ずるような動きを見せる国もあることを指摘し、将来像として、一方で、アメリカの同盟国がよく共同してルール・ベースのリベラルな秩序を維持することができるか、あるいはそれに失敗して、中国主導の秩序ができるか、という対照的な可能性を示している。その上で、またトランプ政権の安全保障政策に評価する点はあるとしながらも、日本は、対外安全保障政策を、単純なバランスング [中国に対するバランスング] から複雑なヘッジング [対中と対米、経済と安全保障という組み合わせの中でのヘッジング] の形に移動させたとしている（単純なバランスング／ヘッジングと複雑なヘッジングについては後述）。

この日本の取る複雑なヘッジングのアプローチは、佐橋によれば、安全保障と経済を分離しようとするものであった。それは、一方で、困難な経済交渉を引き延ばそうとするものであり、他方では、安全保障に関して、アメリカの安全保障上のコミットメントを確かなものとしようとするものであった。日本は、トランプとの良好なコミュニケーション・チャンネルを確保し、トランプの圧力戦術の最初のターゲット（経済においても安全保障においても、とりわけ経済において）にならないようにすることに優先順位をおいているとする。日本は、一方でこのような対米の同盟のマネージメントを行うと同時に、他方では近隣外交（対中）を展開し、その間に、微妙なバランスをとらなければならない。日本は、TPPを中国に対するチェックとして考えてきたが故に、アメリカのTPPからの脱退は、日本を大きな困難に陥れた。そして、アメリカの政策や日米関係が予測不可能で、不確実なものとなれば、対中関係（の改善）を考慮しなければならなくなる。2010年、2012年の尖閣問題で日中関係は悪化した。最近では、改善の兆が見えている。2017年は日中正常化45年、2018年は、日中平和友好条約40周年であり、日中関係を改善する機会である。日本は、AIIBや一帯一路に参加する可能性もある。このような動きが、日本がトランプ外交を懸念してのシフト（ヘッジング）であるかどうか未だ確たるものではない。また、日本はいまだ既存の外交戦略を全体的に再検討するまでには至っていない。しかし、もし日本が危惧するアメリカの撤退が現実的なものとなっていけば、中国に対する友好的な外交が展開される余地が大きくなるであろう。

2) デルースとハドソンのヘッジング論——ヨーロッパとアジア

D. デルースとJ. ハドソンは、はやくも2017年2月の論文で、彼ら自身の観察と、識者などへのインタビューをもとにして、主としてヨーロッパ（及びアジア）のトランプ外交に対するヘッジングを論じている⁴。彼らの論文の副題は「予測不可能なホワイトハウスに対処するため、ヨーロッパ

3 Ryo Sahashi, "Japan's strategic hedging under Trump," *East Asian Forum*, 6 June 2017.

4 Dan DeLuce and John Hudson, "U.S. Allies Learning that Trump's America is not the 'Indispensable Nation': Grappling with an unpredictable White House, foreign partners in Europe and Asia are weighing contingency plans and bracing for the worst," *Foreign Policy*, February 27, 2017.

とアジアのパートナーは、複数のコンティンジェンシー・プラン（都合の悪いことが実際に起きた時の備え）を考量し、最悪の事態に備えようとしている」（傍点筆者）である。コンティンジェンシー・プランは、まさにヘッジング論でしばしばとりあげられるものである。トランプ政権は、よしやヨーロッパに対して敵対的なものとなることはないとしても、その対外政策は、予測不可能で非整合的なものでありそれは今後とも続く可能性がある。そうすると、彼らは、アメリカのリーダーシップがもはや確たるものではないという世界を想定しなければならず、それに対処し、彼らの利益を守るために、安全保障と貿易におけるコンティンジェンシー・プランを描き始める。EUに関しては、アメリカは、欠点だらけで弱いものであると論ずる（S. バノン）反面、M. ペンス副大統領は、EUに対する確たるコミットメントを伝達する。そして、ブレグジットを賛美したトランプ大統領は、のちに「私はEUを完全に支持する」と発言する。きわめて不安定な政策展開であるが、アメリカとEUとのTTIP（米EU包括的貿易投資協定）の交渉は停止しており、ヨーロッパは、アメリカが引き続きヨーロッパとの密なる関係を維持する可能性に疑問符をつけ、それへの対応を考えるようになる（ヘッジング用語で言えば、ヨーロッパは、米欧の密接な関係へ大きな札を張らなくなり、他のオプションに札を張るようになる）。さらにトランプ大統領がTPPを離脱した後、ヨーロッパはアジア（中国）に目を向けるようになっている。

アジアに目を転ずると、中国は、アメリカ抜き自由貿易システムを追求し、個別にもスリランカやフィリピンとの関係を強めている。オーストラリアの中にさえ、アメリカのアジア太平洋における安全保障、また経済での関与は、確実であるかどうか疑問符をつけるものがある。中国はオーストラリア最大の貿易相手国である一方で、アメリカは長きに渡って、オーストラリアの防衛のタテであった。ここで、デルースとハドソンは、K. ブラウン（元イギリスの外交

官、現ロンドン大学キングズ・カレッジ教授）とのインタビューをもとにしつつ、彼ら自身の考えを展開する。まず、ブラウンの「単純な事実、アジア全体を通して常に見られるバランス・シートは、安全保障はアメリカに、経済的な利益は中国に求めるというものである」しかし、「このような計算は流動化しつつあり、とくにオーストラリアの政治指導者にとっては然りである」という言を披露した後、彼らは、トランプの政策はオーストラリアをして、アジアにおけるより積極的な役割を切り開かせるであろうし、またオーストラリアは、アジアの他の国々との安全保障の絆を強めることになろう、と述べる。そして、アメリカが実際に撤退するようなことになった場合について、再度ブラウンの言を引用する。「オーストラリアは、中国が入り込む安全保障上の隙間を作らせないようにしようとするキー・プレーヤーの一つとなるであろうし、また事実そのような隙間が出てくれば、他の国とともに中国がそこに入り込まないようにしようとするであろう。」ここではブラウンの言を引用しているが、文章の前後の文脈から、これは、彼ら（デルースとハドソン）自身の評価でもあると思われる⁵。

3) パトリックの体系的ヘッジング論

2017年の前半のトランプの出現とそれに対する各国の反応を、ヘッジングという観点から、理論的にもまた応用の面でもきわめて体系的に取り扱ったのが、S.M. パトリックである⁶。

彼は、トランプの、選挙中の発言、また政権のごく初期の行動を見て、トランプ大統領は狭い国益中心の政策を展開し、アメリカが戦後培ってきた国際秩序を大いに揺るがし、西側が中心となってきた世界秩序の危機をより鋭いものとしていると論ずる。このような状況に対して、諸国は、さまざまな行動を取る可能性があると考えられる。その1つは、トランプの指し示す方向に抵抗して、同盟（連合）を作りまたそれに参加し、国際制度の中でアメリ

5 ここで述べられているオーストラリアについての記述、あるいは評価は、若干一面的なものがある。しかし、オーストラリアにおいては、2008年頃から防衛政策の議論において、ヘッジングという用語が使われたし、2009年の国防白書においては、一つのキー・コンセプトになった（*Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030*）。オーストラリアにおけるヘッジング論においては、アメリカの撤退（あるいは、アメリカの力の相対的低下）に対するヘッジをどうするか（すなわち、タイプBのヘッジング）が、大きな課題であった。また、トランプ政権誕生の後の2017年の外交白書発出のあとの演説において、M. ターンブル首相は、「賢明なヘッジング prudent hedging」という用語を使い、「多様な将来」に対処する必要性を唱えたのであった（Malcolm Turnbull, 'Speech-Launch of the Government's Foreign Policy White Paper,' November 23, 2017）。また、Daniel Flitton, "Foreign Policy White Paper: Australia faces an uncertain world," *The Interpreter*, 23 Nov 2017を参照。

6 Stewart M. Patrick, "Trump and World Order: The Return of Self-Help," *Foreign Affairs*, March/April 2017, pp. 52-57.

カの目的をくじこうとすることである。2つには、黙従であり、当該の国が他の何の手段も持たない（なすすべがない）と考え、アメリカとの絆を維持し、それなりの安全保障上、経済上のベネフィットを受けようとするものである。3つめが、アメリカが突如示した予測不可能性に対して、ヘッジングを始めることである。[以上3つのオプションは、アメリカに対して、バランシング（抵抗、対抗）、バンドワゴン（黙従）、そしてその中間にヘッジングがあるという構図を示している。]

ヘッジングとは、投資家と同じように、国家がリスクを管理するにあたって、彼らのポートフォリオを多様化することである。投資家が、市場の変動に対処するため、主たる予想[本稿でいう主政策——後述]以外にも賭けをする（札を張る）ように、国家も予想不可能な行動をする大国に対する脆弱性を避けようとする。たとえば、2つの大国に直面して、当該の国家にはいくつかのオプションがあるが、その一つとして、それぞれの大国との連携に関して、混合的なシグナルを送ることがある。ヘッジヤーと呼ばれる国は、どちらかの側にも立つことをせず、両方ともうまくやっていくことをはかり、大国からの支配と放棄のどちらも避けようとして、並行的な賭けをする（札を張る）。ヘッジングは、諸大国の行動が予測不可能であり、グローバルな力の分布がシフトしている時に——すなわち、今のような時代に——もっともよく見られるものである。最近までは、ヘッジングはアジア（特に東南アジア）に限られるものであった[ただし、これは若干正確さを欠く記述であり、ヘッジングは、アメリカの対中政策として、90年代から使われていたものである]。そこでは、中国の台頭に対するチェックとして、地域におけるアメリカの存在を歓迎するものであったが、しかし、彼らが構築しようとしたアメリカとの関係は、完全な同盟を形成するというものではなかった。インドネシア、ミャンマー、シンガポール等、典型的にこの戦略の形態を取ってきた。しかし、トランプの時代のアメリカのリーダーシップの不確実性を考えれば、ヘッジングはアジアを超えて、広く波及するかもしれない。国際秩序が揺らぐ中で、そのようなヘッジングは、安全保障（地政学）、経済、気候変動の諸分野で異なる兆候を示そう

し、また地域によっても異なるものがある。

ヘッジングは、安全保障の分野で最も顕著に見られよう。アメリカを保険会社と考えてみよう。もしトランプが保険をキャンセルしたり、保険料を上げたり、あるいは保険の支払いに疑念を生じさせることをしたらどうなるであろうか。ヘッジング行動は、自衛のため、また地域の組織を強化するために防衛力を増大するという（国内の資源を動員する）内的なヘッジングをとる場合もあり、地域の大国（アメリカのライバル）との関係を密にしてアメリカの撤退をヘッジしようとする場合もある。いずれにせよ、現在のアメリカのパートナーは、ワシントンとの連携（それは、トランプの予測不可能性によってその資産価値を減じたものであるが）とより高い自律性を事実上交換することになるかもしれない（すなわち、アメリカからの自律性を高めようとするかも知れない）。

ところで、このような具体的な行動は、アメリカの撤退に備えるというヘッジ機能以外にも多様な機能・含意を持っている。たとえば、地域の大国への接近という行動は、アメリカとの安全保障上の連携を不透明にすることによって、アメリカが、戦略的な柔軟性を追求することができ、古くからのパートナーにコストを押し付けることができる唯一の主体ではない、ということを示すことになるかもしれない。そのことによって、アメリカの圧力（負担増の要求）を回避し⁷、またアメリカの撤退を思いとどまらせる機能を果たすかもしれない。これは、アメリカの撤退の可能性を低下させるという機能を果たし、それは、ヘッジングの今一つの側面である（この点後述）。またそのような行動は、覇権国になろうとする野望をもっている地域の大国に対して、彼らが矩を躰えなければ、それらの国々と協力する機会が存在することを示すことになる。これは、地域の大国の攻撃的な行動の可能性を低下させるという意味で、その地域の大国に対するヘッジングでもある。いわば、当該国家のヘッジングは、アメリカと地域大国（中国やロシア）との兼ね合いの中で行われる。したがって、当該の国が接近しても、その地域大国の攻撃的な行動が変わらなかったり、大きなコストを伴う要求を押し付けたりしてきた場合には、その国は、アメリカからの自律化へ

⁷ この点、アメリカの負担増や市場開放の要求を、アメリカの攻撃的な行動と見れば、これに対する諸国の政策は、タイプ A のヘッジングと解釈できるかもしれない。

の動きを抑えるようになるかもしれない（このように、ある一つの行動が多様な機能・含意を持つことについては、理論と関連付けつつ後にも述べる）。

いずれにせよ、アジアにおいては、アメリカに対する信頼性の低下に対するヘッジングは、地域の安全保障秩序をひっくり返す可能性をもっているかもしれない。一般的なパターンを考えれば、次のことが言えるであろう。すなわち、一つは、アメリカのパートナーが（アメリカとは独立に）軍事力の増強を図ることである。二つには、アメリカと中国両方を含んだ、しかしいずれもが支配的ではない地域組織を作ろうとすることである。三つには、東シナ海、南シナ海における中国の行動に迎合的な姿勢を示し、アメリカの軍事力の展開を大げらに批判することである。四つには、ASEANの強化が試みられ、日本、韓国、インド、オーストラリアは、アメリカ抜きで安全保障協力を強化することもある。あるいは、日本と韓国が中国との北朝鮮に関する（アメリカ抜きで）三国間対話を増大させるかもしれない。もちろん他にも、たとえば、シンガポールのように、中国から武器を買ったり、共同訓練を行ったりして、アメリカとの二股をかけることも見られよう。

ヨーロッパにおいては、トランプの米欧の絆の弱体化への動き一般、アメリカのNATOに対するコミットメントの低下、あるいは、さらに米欧の共同支配の可能性に対して、ヨーロッパの同盟国はさまざまなヘッジング行動をとるかもしれない。第一に、ヨーロッパのビッグ・フォー（フランス、ドイツ、イタリア、英国）は、彼らの軍事力を増大させつつ相互の安全保障協力を深めるかもしれない。第二に、ヨーロッパの指導者のなかには、ゴースト路線に走り、ヨーロッパを米欧間のバランスとして描くようになる者も出てこよう。第三に、東ヨーロッパの国々はロシアに接近するかもしれないし、突然脆弱性を感じたバルト諸国は、フィンランド化の道を進むかもしれない。

中東においては、アメリカの影響力の低下が更に亢進し、ロシアの存在が増大するかもしれないし、イランとサウジの対抗関係がさらに増大することになるかもしれない。イスラエルでさえ、アメリカの関与低下をヘッジするために、ロシアとのつながりを強化するかもしれない。

経済分野におけるヘッジングは安全保障分野におけるそれと、当然異なろう。グローバルな貿易や投資は、す

べての国に利益をもたらす、また国家の生存がすぐさまかかってくるものでもない。しかしながら、トランプの政策は、1945年以来アメリカが促進してきた開かれた自由な貿易システムをひっくり返そうとするものであり、古くからのアメリカの貿易の相手国は、確実にヘッジを行うことになる。第一に、他の主要な市場、特に中国、あるいは、EUのような経済ブロック、に目を向けるであろう。そしてそれらが、グローバルな貿易の自由化の新たなモーターになることを望むようになる。第二に、彼らは、貿易や投資のより有望なマーケットを求めて、アメリカを含まない代替的な枠組みへシフトすることになるかもしれない。たとえば、RCEP、一帯一路、AIIBなどであり、これら全ては中国が主導するものである。第三に、アメリカの貿易パートナーは、外貨準備をドルから他の通貨に多様化していくかもしれない。第四に、新興国は、IMFや世銀におけるアメリカの影響力を減じようとする試みを進めるかもしれない。

アメリカがグローバルな経済におけるリーダーシップをとる立場から退けば、それは世界経済を不安定にしよう。リーダーシップなくしては、先進市場民主主義国のグループであるG7は、無力なものとなって行くであろう。より包括的なG20も徐々に中国にそのリーダーシップを求めるようになるであろう。

地球環境については、もし、トランプ政権がパリ協定から脱退したら、いくつかの国はそれを押し返そうとし、他の国は、パリ協定は終わりだ、と考えよう。しかし、多くの国はヘッジングを行おう。すなわち、コミットメントを不明確なものとしたり、温暖化問題の優先順位を下げたりしよう。温暖化問題の高い優先順位を維持しようとする国は、貿易や農業に関しての環境以外の分野の条約等に、排出や他のコミットメントを条件として入れてこよう。また環境基準を満たさない物品等に輸入関税を課すことになるかもしれない。さらに、それらの国は、環境を重視するアメリカの州や市に直接に働きかけよう。ただ、アメリカの環境政策をヘッジしようとする国は、それに代わる他の代替的なシステムを見つけることは出来ない。たとえば、中国に主導される環境秩序などは考えられない。

アメリカが長期に渡るリーダーシップを放棄し、他の国がそれに対するヘッジを行うという将来像は、必然的に起

きるものではない。たとえば、トランプは、彼のアドバイザーによって、あるいは議会の圧力によって、よりスタンダードなグランド・ストラテジーに戻るかもしれない。しかし、もしアメリカが古くからのパートナーに対してよりリスクな不確実な状況を呈し続けるならば、アメリカの同盟国とパートナーは、アメリカからの自律性を高めることを通して、彼らの国家安全保障、繁栄を促進する方策を探ることになる。もしそうならば、トランプ政権のアメリカの行動の自由を拡大し、他の国をして彼の意図を当て推量させるという試みは、他の国からアメリカに対して同種の反応を誘おう。それはアメリカのライバルを利し、アメリカの経済的利益と地球の生態維持に取り返しのつかない影響を与えるであろう。そして、最終的には、アメリカが作ってきた世界の終焉を加速することになる。

以上が、パトリックの議論の要旨である。

2. アメリカを復元させる戦略

以上、トランプ政権のごく初期の、トランプ政権の対外政策に対するヘッジング論の代表的なものを紹介した。以上のヘッジング論は、主として、アメリカの同盟国、パートナーに関する行動に焦点を合わせている。彼らは、安全保障において、防衛力の増強によって自律性を高めようとし、さらには他の国々と安全保障の提携を強めることによって、さらにアメリカのライバルと接近したりして、不確実な世界に対処しようとする。また、経済においても、アメリカに代わる市場や自由貿易のモーターになる国や経済圏を求める。このようにみると、アメリカの対外政策は、既存の秩序を破壊しようとするものであるだけでなく、それに対する各国の反応は、現秩序の溶解をさらに促進することになる。このような議論は、政策論の視点から言えば、トランプの対外政策にきわめて批判的なもの

である。

さて、以上紹介してきた3つの論文でヘッジング論から見て欠けていると考えられる2つのことがある。一つは、アメリカの同盟国、パートナーの行動で、彼らがアメリカに働きかけ、アメリカを「引き戻そうとする政策」（復元戦略）であり、今一つは、他の国の行動に対して、アメリカがどのように反応するかである。まず、最初の点から考えよう（第二の点は、次節で取り扱う）。

ここで、以下の議論を展開するために、ヘッジングに関して、最小限の理論的な整理をしておこう⁸。ヘッジングは、自己に望ましくないことが起きる可能性に対処しようとするものである。「自己に望ましくないこと」には、2つの種類が考えられる。一つは、他の国が攻撃的な行動を取るということであり、今一つは、いままです供給していた公共財を縮小したり停止したりすることである。既述のように、前者に対するヘッジングをタイプA、後者に対するものをタイプBのヘッジングという⁹。

タイプAにせよ、Bにせよ、ヘッジングには2つの種類の政策手段が存在する。すなわち、ある望ましくないことが起きる可能性を考えた場合、それに対する手段として、

（イ）望ましくないことが起きないようにする（あるいは復元しようとする）政策、（このような政策の束をZ₁としておく）、そして（ロ）実際に起きてしまった時に備える政策（これをZ₂）、の2つである¹⁰。これら2つの次元を合わせると、図1が得られる。

まず、タイプAのヘッジングであるが、相手が攻撃的になるリスクを回避するためには、関与とか信頼醸成がはかられる（これを一般的に関与と呼び、Z_{1A}と表記する）。リスクが現実のものとなった場合に備える政策は、相手に対する対抗策である。これをZ_{2A}と表記する。そして、後者は、狭義のヘッジである。そうすると、タイプAのヘッジにおいては、一国の相手に対する政策は、関与+

8 本稿の考察からも分かるように、ヘッジングは、きわめて複雑であり、その内容を体系的に明らかにすること、また、国際政治現象一般から見た場合、ヘッジング論でどこまで捉えられるかも明らかにしなければならない。いわば、ヘッジング論の内包と外延であるが、このことについては、稿を改めて論じたい。

9 Tessman, op. cit.

10 このような2つの要素を指摘したごく初期の理論的な研究として、David Lake, "Anarchy, Hierarchy, and the Variety of International Relations," *International Organization*, 50:1, Winter 1996, pp. 1-33。レイクは、前者（図1のZ₁）をガバナンス、後者（Z₂）をヘッジと呼んでいる。ヘッジを日本語に訳すのは難しい。川島真は、アメリカの対中戦略が「関与とヘッジ」であることを指摘しつつ、「ヘッジ（回避）」としている（川島真、「トランプ外交をよむ（2）東アジア関与の継続を求めよ」『経済教室』日本経済新聞、2017年2月24日、朝刊）。また、堀本武功たちは、アメリカ、インド等のヘッジングを念頭に置いて、ヘッジングを「警戒対応」と訳している。たとえば、「関与とヘッジ」を「関与と警戒対応」としている（堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年、p.26）。それぞれ、ヘッジングの2つの要素（手段）のなかの1つを捉えている（図1参照）。

図1 ヘッジングのタイプと手段

		ヘッジングのタイプ ——「都合の悪いもの」の内容	
		タイプ A 相手が攻撃的な行動を行うリスク	タイプ B 相手が公共財の供給を停止するリスク
手段・政策	リスクを減少させる (Z ₁) [リスク回避]	Z _{1A} [関与] 例) 関与、信頼醸成	Z _{1B} [復元] 例) 相手を既存の制度につなぎとめる、相手との役割分担を強化する
	リスクがじっさいのものとなった場合に備える (Z ₂) [不測の事態に対する警戒対応]	Z _{2A} [対抗] 例) 相手に対する防衛力増強、同盟強化	Z _{2B} [自律] 例) 相手と独立した軍事力の強化、相手を除いた安全保障連携の強化、相手のライバルとの宥和、新しい市場の探索・創造

出典) 筆者

(対抗) ヘッジと書くことができる。たとえば、アメリカの中国に対する関与とヘッジである。ここで、言葉遣いの問題であるが、ヘッジを狭義にとらえ、Z_{2A} のみをヘッジと呼び、関与はヘッジに入れない考え方がある。しかし、一般的な呼称として、「関与+ヘッジ」全体を(広義の)ヘッジと呼ぶことがある。このことを強く主張する者は、関与は、政策として、それだけで成り立ち得ず、必ず関与が失敗した場合の備え(狭義のヘッジ)を伴うものであり、「関与+ヘッジ」全体を合わせて考えることが必要であると論ずる¹¹。また、リスクの回避を考える場合、狭義のヘッジングだけで政策が成立することは稀であろう¹²。したがって、本稿では、ヘッジを広義の意味で使い、特に必要な場合には「狭義のヘッジ」と明示することにする。

このことは、タイプ B のヘッジングにも適応される。図 1 から明らかなように、相手が公共財の供給を縮小したり停止したりするリスクに対しては、相手を既存の制度につなぎとめる等、「復元戦略」(Z_{1B}) をとり、そのリスクを減

少させるとともに、もし実際にそのようなリスクが現実のものとなった場合には、相手にたよらない自律戦略 (Z_{2B}) が取られるであろう。

ここで、注意しておかなければならない点をいくつか指摘しておこう。一つは、図 1 に示された 4 つの類型(関与、対抗、復元、自律)のそれぞれのなかで例に挙げた具体的な行動/政策は、それぞれ方向と強弱があり、それは国際環境の変化によってリスクが変化することに合わせて、方向/強弱が変化するということである。たとえば、相手国が攻撃的な行動を取る可能性やリスクが大きくなれば、対抗策が強化される。今一つは、図 1、あるいはヘッジング論一般に言えることであるが、「都合の悪いこと」の裏返しは「望ましいこと」である¹³。図 1 でいえば、「望ましいこと」は、相手が攻撃してこない(タイプ A のヘッジング)、あるいはいままでも国際公共財を供給していた国が、引き続き供給することである(タイプ B のヘッジング)。大まかに言って、どちらも「現状維持」を望ましいと考えているといえよう。特に後者の場合には、

11 Evan Resnick, "Defining Engagement," (Columbia) *Journal of International Affairs*, 54:2, 2001, pp. 551-566. Shipping Tang, *A Theory of Security Strategy for Our Time: Defensive Realism*, New York: Palgrave, 2010, chapter 4, particularly pp. 101-106.

12 対抗政策 (Z_{2A}) の中には、たとえば、防衛力の増強のように、相手が自分に都合の悪いことを行う可能性を減ずる効果のあるものもある(抑止)。しかし、これは、相手に損害を与える可能性を示すことによって、相手の自己にとって都合の悪い行動を抑制しようとするものであり、相手に利益を与えることによって相手の行動を制御しようとする関与とは、別のものとされるのが一般的である。この点、たとえば、Resnick, op. cit.

13 この点を初めて明確に議論したのは、Khong, op. cit.

そうである。後者の場合、現状は、「現在の国際秩序」と言ってよいかもしれない。そうすると、タイプ B のヘッジングは、「現状維持」がゆらぐリスクを回避する（Z_{1B}）、「現状」が実際に崩れた場合への対処政策（Z_{2B}）ということになる。そうすると、Z_{1B} は、「現状」の継続を図ろうとするものであり、それまでとられてきた政策を強化、補強する側面が強いものであると考えられる（もちろん、新しい政策も考えられよう）。

さて、第 1 節で紹介した 3 つの論文は、基本的にタイプ B のヘッジングを扱っているが、政策手段としては、後者の手段（Z_{2B}）を取り扱っている（狭義のヘッジング、コンティンジェンシー・プランニング～不測の事態に対する対応）。しかし、前者についてはどうであろうか。安全保障に関して言えば、トランプが突きつけている問題は、相手同盟国が捨てられる危険性が高まったものと解釈できるとすると、アメリカの同盟国は、自己の防衛力を強化したり、アメリカに代わる安全保障のパートナーを探したり、脅威を与える国に接近したりするなどの行動を取るかもしれない。しかしながら、捨てられる危険性を低下させ、それを回避するために、アメリカとより深い関係を構築し、同盟を強化するという選択肢がある。具体的には、アメリカの懷に飛び込み、またアメリカとの安全保障上の役割分担をより深化させたり、アメリカの負担を軽減するために軍事力を増大させたりするなどが考えられる。

経済の分野でも、アメリカから圧力をかけられた国は、既存の多角的国際制度の中でアメリカの動きを牽制、制御し、さらに、アメリカ抜きで経済圏を形成し、アメリカ以外のより安定した市場を求めるであろう。これに対して、アメリカをリベラルな国際秩序に回帰・復元せしめようとする政策もある。すなわち、アメリカの望ましくない行動の可能性を低下させる方策である。たとえば、アメリカに対して、今ある多角的なリベラルな国際制度がアメリカのためにもなり、世界全体のためにもなる、という説得を行うとともに、アメリカが回帰しやすくなるように、その受け皿として地域的、あるいはグローバルな国際制度を維持したり、作ったりすることである。

このように見ると、安全保障の分野でも、経済分野でも、トランプの政策に対して、自国のアメリカに対する自律性を高め、さらにはアメリカと対抗しようとする政策から、アメリカの「復元」を促し、協力するという姿勢・政策まで、広い範囲のオプションが存在する。加えるに、トランプ政権は、安全保障分野と経済分野の双方において、既存の枠組みを変えるような政策展開をしているので（ただし、2 つの分野では、かなり色合いが異なる）、相手国としては、その双方の分野での対応を求められる。そうすると、各国は、それぞれの事情によって、安全保障と経済の分野でのオプション（そして、その組み合わせ）を選択することになる。ただこのような複雑なオプション選択の中で、ある一つの具体的な行動がどのようなオプションを現しているのか、必ずしも明確でないことがある。たとえば、安全保障の分野で、ある国が自国の軍事力を増強したとしよう。この軍事力の増強は、対外的な脅威に対するヘッジング／バランシング（あるいは、抑止力の向上——タイプ A のヘッジング）とも考えられるし、アメリカが引いた時に、自力で安全保障を守るためのヘッジ（アメリカの撤退に対するヘッジ）と考えることもできるし、さらに、アメリカを引きつけるための方策、役割分担のためであるとも考えられるし、あるいは逆に、アメリカに対する発言権を高め、自律性を高めようとする試みの一環であるかもしれない、など多様に解釈することができる¹⁴。もちろん、具体的な軍事力の増強は、個別の状況や、増強の内容を見て判断されるべきものであるが、これらの異なった解釈は、すべて整合的である（矛盾がない）ことも多い。

3. アメリカの反応、中国への含意

1) アメリカの反応

すでに触れたように、アメリカの相手の国は、アメリカがスタンダード・ストラテジーへ回帰することを試みることに、ヘッジング／自律化への動き、そして、アメリカへの対抗という幅の広いオプションとそれらの組み合わせという手段を

14 この点、たとえば、Art, op.cit.

(安全保障、経済両分野において)展開する。では、アメリカ(トランプ政権)は、それに対してどのような反応をするであろうか。アメリカに対して、復元戦略を取る国(あるいは、政策)については、アメリカは容易に受け入れるとは思えないが、それを部分的にも受け入れる可能性は皆無ではない¹⁵。たとえば、インド太平洋戦略の採用とか、TPPへの回帰の可能性である。対米自律化をはかるヘッジングの動きについては、その程度にもよるが、アメリカは、それをコントロールするか、あるいは阻止しようとするであろう。いわば、カウンター・ヘッジングである。その際、アメリカは、たとえば、安全保障で、中国に接近しようとする国には、より多くの安全保障を供給しようとするかも知れない(これには、アメリカ自身の軍備増強も含まれようか)、また、他の国同士が安全保障上の提携を強めようとするれば、その輪の中にアメリカ自身も何らかの形で参加することでその方向性をコントロールしようとしたりしよう。パラドックスではあるが、諸国が、アメリカが撤退することに備えた政策をとるというヘッジングは、アメリカがリベラル国際秩序に回帰するモメンタムを与えるのかもしれない。また、経済分野でも、似たような行動が展開されよう。何れにせよ、程度の差はあるものの、アメリカの行動が、他国の行動に対応して修正されることが考えられる。どのくらい修正されるかは、対外的、対内的な要素を考慮しての、大統領、政権幹部の考え方によるであろう。もちろん、アメリカが、自己の政策に対する他の国々の反応をコントロールし得ず(あるいは、そのような試みさえせず)、他の国の自律化という遠心力が働けば、国際秩序は分解してしまうことになる。

2) 中国への含意——トランプ政策の功罪

では、トランプの政策とそれに対する他の国の反応は、アメリカのライバル(中国とかロシア)にどのような影響を与えるのであろうか。いくつかのケースが考えられよう。一つは、アメリカの政策に対して他の国々が、それをヘッジするために自律化に向かったりするとすれば、それは、一般的に言って、中国やロシアを利することにな

う。アメリカのTPPからの離脱は、中国から見てアメリカのオウンゴールとも見えよう。また、トランプの政策に対して、他の国がヘッジし(Z2B)、アメリカから距離を置くようになったりすることは、中国にとって、アメリカとその同盟国・パートナー国を離間させ、影響力を増大する機会を与えよう。しかしながら、他方で、アメリカの同盟国・パートナー国がアメリカからの自律化のために軍事力を強めたり、あるいは、彼ら同士で安全保障協力を強めたりすることは、必ずしも中国の利益になるかどうかはわからない。とくに中国と利害対立が多い国が軍事力を増強したりするときには少なくとも局所的には中国の利益を損なうかもしれない。あるいは、アメリカの重しが取れて、東アジアにおける紛争が顕在化すればなおさらである。

二つ目として、逆に、トランプの政策に他の国々が従った中国にどのような影響がもたらされるであろうか。まず、安全保障分野であるが、アメリカの同盟国なりパートナーが、費用分担や安全保障上の役割を高めることになれば、トランプの自国の軍事増強政策とあいまって、軍事バランスは中国に不利な方向に向かうであろう。それは、中国の軍事力の「(GDPの急速な増大に由来する)自然増」を帳消しにするほどのものであるかもしれない。しかしもしそうならば、トランプの成功は、中国から強い反発を呼び起こし、安全保障のディレンマが引き起こされ、システム全体を不安定にするかもしれない。それはアメリカの利益にならないかもしれない。経済面について見ると、アメリカの単独的二国間主義は中国を一つの大きなターゲットとしている。対中貿易赤字の縮小へ向けての圧力や、知的財産権などの問題で中国に大きな圧力がかかろう。もし中国がアメリカの要求をおおた受け入れるとしたら、それは、中国の黙従なり、バンドワゴンとでも言えるものである(ただこれは、中国の内政上きわめて難しいものと考えられる)。その結果は、一方で、二国間主義的な国際経済「秩序」が、また為替が二国間で管理される世界が出現し、他方では、中国の市場がより開かれたものになるかもしれない。このようなシステムは、アメリカ、中国そして他の国々にとって、功罪混じり合ったものであると考えられる。トランプにとっては、それは彼が求めるものか

15 B. ポーゼン は、東アジアの国々が、アメリカに対して、アメリカを撤退させないようトランプに「抱きつく hug」ことが多く見られることに驚いている (Barry R. Posen, "The Rise of Illiberal Hegemony: Trump's Surprising Grand Strategy," *Foreign Affairs*, February 2018)。

もしれないが、アメリカ全体の経済厚生にとってどこまでプラスになるのかわからない。中国にとっては、さしあたりはマイナスかも知れないが、アメリカとの妥協とそれに基づく経済関係の安定は、中長期的に見て中国の経済成長にプラスになるかもしれない。もちろん、すでに述べたように、アメリカの圧力に対して、アメリカの圧力を受けた他の国と同じように、中国は、中国主導の制度や「経済圏」を形成したりしてアメリカの行動をヘッジし、牽制することも当然の可能性として存在する。

何れにせよ、安全保障分野、経済分野において、ランプ政権が推し進める政策が成功した場合、失敗した場合、それぞれ（いくつかの）結果が想定され、それらは、アメリカから見て、中国から見て、他の国から見て、そして世界全体から見て、プラスとマイナスの混合したものとなろう。もっともありそうなことは、（完全な）成功と失敗の中間であり、各国は大なり小なり、アメリカの政策に対してヘッジング（復元戦略、自律化戦略）を行い、また、対米ヘッジングは、対中ヘッジングとの兼ね合いの中で行われる。またアメリカも、そして中国も、それに対する評価に基づいて政策を修正していこう。最終的な結果は、このようなプロセスを経ながら現れてくるものと考えられる。

4. 日本への含意と政策処方箋

1) 日本の主政策

さて、従来からの日本の基本的な外交戦略は、安全保障においては、アメリカとの同盟を基盤とし（短期間の鳩山由紀夫民主党政権のような例外はあるが）、それをもとに様々な脅威に対処しようとするものであった。また、経済分野においては、IMF、WTO（GATT）という多角的制度を基盤として、自由な経済を求めるものであった。も

ろろん、時代の推移により、（潜在的な）脅威は、ソ連であることもあり、中国であることもあり、北朝鮮であることもあった。また、経済においても、冷戦後、APEC やさまざまな二国間の FTA を結ぶようになった。そして、貿易の相手国の比重もアメリカから中国に移動し、いまや米中が並び立つようになっている。とは言え、日本の基本路線は、日米同盟を基盤とする安全保障政策と、多角的枠組みを基軸とする国際経済政策で構成されており、日本の対外政策は基本的にそこからのヴァリエーションとして展開されてきた。これを日本の主政策と呼ぼう。すなわち、日本が望む状態は、日米安保とリベラルな国際秩序であり、それを維持することが日本の主政策であり、その中で、主政策がもたらす不都合な面をヘッジしたり、また主政策そのもののゆらぎを抑えたり、それに対する対処措置を講ずるという意味でヘッジングを行ってきた。たとえば、日本は、アメリカとの安全保障関係を強めることによってアメリカの関与の低下をヘッジして、主政策を維持しようとした。また逆に、たとえば、冷戦期、アメリカとの関係が悪い中国やイランとでもアメリカの反発をヘッジしつつ経済・貿易関係を密にし、経済的利益を確保しようとした¹⁶。これらは、対アメリカのヘッジであるが、90年代以来、台頭する中国に対して、警戒感を強め、アメリカとの同盟をベースにして、対中ヘッジング政策を展開した¹⁷。すなわち、日本は、経済分野等で対中関与を続けつつ（中国との衝突を避ける手段を取りつつ）、中国の攻撃的行動の可能性に備えるため、アメリカとの同盟を維持・強化し、また東アジアの他の国々との安全保障協力を広げるとともに、日本自身の防衛力を強化してきた。これは、対中のいわば「単純なタイプ A のヘッジング」（相手が 1 つで、問題領域も 1 つ）であった。

しかし、中国が経済的に台頭すると、日本の対中経済依存は、アメリカへの経済依存と比せられるレベルになる。そうすると、日本が置かれている状況は、アメリカと中国という 2 つの大国の間で、安全保障はアメリカにたよ

16 Eric Heginbotham and Richard J. Samuels, "Japan's Dual Hedge," *Foreign Affairs*, September/October 2002, pp. 110-121. Richard Samuels, "Japan's Goldilocks Strategy," *Washington Quarterly*, 29:4, 2006.

17 Mike M. Mochizuki, "Japan's shifting strategy toward the rise of China," *Security Studies*, Vol. 30, No. 4-5, August-October 2007, pp. 739-776. Kei Koga, "The rise of China and Japan's balancing strategy: critical junctures and policy shifts in the 2010s," *Journal of Contemporary China* Volume 25, 2016 - Issue 101, pp. 777-791. Tsuneo Watanabe, "Japan's Security Strategy toward the Rise of China: From a Friendship Paradigm to a Mix of Engagement and Hedging," Tokyo Foundation, April 06, 2015.

り、経済では中国にかなり依存する、そして、この間でバランスを取らなければならないという、東アジアにおいて、他の国々にも見られる一般的なものとなる。そこでの問題は、①アメリカと中国、②安全保障と経済という事項をいかにしてバランスさせるか、ということであり、「複雑なヘッジング」（あるいは、マルチプル・ヘッジング）とでも呼べるものが展開する¹⁸。たとえば、簡単に言えば、それらの事項の間に矛盾があれば、日本は、何らかのディレンマ、あるいはトレード・オフに直面する。たとえば、安全保障でアメリカに近づけば、中国の反発を引き起こし、逆に中国に近づこうとすれば、アメリカの反発を買う。また、中国との経済関係を進めようとするれば、日本の安全保障にマイナスの影響が出かねない。ここで、日本に対する都合の悪い結果は、単に不確実性によるものではなく、トレード・オフに由来するものもあり、それは、一方（たとえば対中関係）を進めようとするれば、他方（たとえば対米関係）にマイナスとなり、あるいは逆も真である、というケースである。そうすると、ある政策を取る場合トレード・オフに由来するマイナス効果をヘッジしなければならず、またヘッジングの間の調整が必要となり、そのなかから最適の関係が出現するかもしれない。これはヘッジングの今一つの類型を成すものと考えられる¹⁹。

さらにトランプ政権の出現は、アメリカが従来から供給してきた安全保障、経済に関する公共財を縮小なり停止する可能性を示し、日本は、対中のタイプ A のヘッジングと並行して対米のタイプ B のヘッジングをしなければならないことになる。それが今のところの中心的な政策課題となっている。

さて、以上のような、「単純なヘッジング」から「複雑なヘッジング」へ、そして「タイプ B のヘッジング」（ある

いは、中国に対する「タイプ A のヘッジング」とアメリカに対する「タイプ B のヘッジング」の組み合わせ）へ、という変化の中でも、日本の主政策は、アメリカとの同盟を基軸とし、経済においても多角的な国際制度をベースにするものであり、大きな変化はなかった。このような基本政策の基礎を脅かすトランプの対外政策のリスクに対して、日本は、リスクを減ずること（Z_{1B}）、そのようなリスクが現実のものとなった場合の備え（Z_{2B}）を考えることが必要となった。

しかし、日本が現実に行っていることは、主として前者であると考えられる。すなわち、アメリカとの同盟を強化し、防衛力を強化し、さらにアメリカがメンバーである Quad（アメリカ、オーストラリア、インド、日本の民主主義諸国の間の安全保障協力）を促進し、アメリカをインド太平洋戦略に引き込み、またアメリカが抜けたあとの TPP11 を形成し、アメリカの参加を待つ、という、タイプ B のヘッジングの中でもリスクを減じようとする政策（Z_{1B}）である²⁰。ただし、TPP11 は、もしアメリカが帰ってこない場合には、アメリカからの自律化を促すものであり、いまのところ、TPP11 は、図 1 でいえば、Z_{1B} と Z_{2B} の両方の機能を持っているといえるであろう。

なお、すでに論じたように、Z_{1B} は、「現状維持～現在の国際秩序維持」政策の強化・補強という面が強く、日本が取ってきた主政策の延長上に位置するところが大きいものである。しかしそれは、トランプ政権もたらず日米安保と多角的制度（「リベラルな国際秩序」）のゆらぎや崩壊のリスクを低下させようとする点でヘッジの一種なのである。

18 この辺を理論的に分析したものとして、たとえば、Narushige Michishita and Richard J. Samuels, "Hugging and Hedging: Japanese Grand Strategy in the Twenty-First Century," in Henry R. Nau and Deepa M. Ollapally, eds., *Worldviews of Aspiring Powers: Domestic Foreign Policy Debates in China, India, Iran, Japan and Russia*, Oxford: Oxford University Press, 2012, chapter 5. ただし、彼らは、基本的には、日本の国内の議論に焦点を当てている。

19 このようなトレード・オフとヘッジングの関係については、たとえば、次が参考になる。John D. Ciorciari, *The Limits of Alignment: Southeast Asia and the Great Powers since 1975*, Washington, D.C.: Georgetown University Press, 2010, pp. 6-8 and chapter 1. 一国の政策決定において、不確実性にいかに対処するか、トレード・オフにいかに対処するかは、「複雑な決定」と言われる（John D. Steinbruner, *Cybernetic Theory of Decision: New Dimensions of Political Analysis*, Princeton: Princeton University Press, 1977）。ヘッジングにも不確実性に由来するものと、トレード・オフに由来するものの、2つの種類があると考えられる。

20 このような視点は、たとえば、Kei Koga, "The Concept of "Hedging" Revisited: The Case of Japan's Foreign Policy Strategy in East Asia's Power Shift," *International Studies Review*, 29 December 2017. また、Sabashi, op. cit. Takako Hikotani, "Trump's Gift to Japan: Time for Tokyo to Invest in the Liberal Order," *Foreign Affairs*, October 2017. もちろん、現在日本がとっている Z_{1B} の政策で、更に新しい工夫も必要であろう。たとえば、中国が展開している一帯一路政策に関して、日米で協力して、より開かれたものにしていくとか、ODA についてだけでなく、投資の国際ルール（貸し手の保護だけでなく、借り手の保護についてのルール）を作っていくとする政策も考えられる。

2) 日本のヘッジングにおける考慮点

繰り返して言えば、日本の対米ヘッジングは、日本の主政策を守り、またそれが揺らいだ場合には、その復元を図るものと考えられよう。ここで、このZ1B以外に、日本が考えなければならない2つのヘッジングがある。一つは、トランプ・リスクが現実になった場合どうするかということである（Z2B）。たとえば、すでにのべたように、これには理論的に、アメリカからの自律をはかり、アメリカ抜き安全保障協力や経済ブロックを形成することなどが含まれる。日本にとって、これらのヘッジングは、（アメリカ抜きの）対中接近を含めて、頭のなかでは考えられることであるが、いまのところあったとしても、主政策を展開する過程でのヘッジングであり、主政策ではありえない。今一つは、複合的なヘッジング状況の中で、日本が主政策を維持・強化するためにとる様々な政策が、とくに対中安全保障、経済関係に負の影響を与え、中国が攻撃的な行動を展開するリスクをヘッジしていく（Z1A、Z2A）必要があるということである。

もちろん、このような政策は、トランプ・リスクに対処することを主眼としている。しかしながら、リスクに対するヘッジング、またヘッジングのための具体的な政策／行動は、リスクのあり方、またその変化によってその意味合いを変化させるものである。たとえば、Z1Bのヘッジングとしてとられた対米安全保障協力の強化も、将来それが制度化し、現在のヘッジング機能（Z1B）に着目したものではなくなるかもしれないし、対米安全保障の強化は、もしかしたら、日本の自律性を脅かすリスク（巻き込まれる危険性）を増大し、それをヘッジすることが必要と認識される状況が将来起きるかもしれない。ヘッジング論には、時間軸で、短期的利益と長期的利益のトレード・オフを指摘するものもある。たとえば、短期では紛争を避けるが、そのことが、長期的に自己に不利になる状態を作り出す、逆に、現在の紛争に大きなコストをかけ対処するが、長期的には、より安定した環境を形成できる、というようなトレード・オフで

ある。この判断は難しいものであるが、頭においておくべきであろう²¹。

3) 日本の当面やるべきこと

すでに、本稿での議論で明らかなように、日本は、トランプの不安定な外交政策に対して、アメリカとの同盟を維持し、民主主義国を中心に安全保障協力を拡大し、多角的な国際経済体制を促進するという主政策をとり、そのなかでアメリカ²²とは々々非々の議論をしながら、アメリカをリベラルな国際秩序に引き戻す政策を展開すべきであろう。これは、Z1B（復元のためのヘッジング）である。もちろんそこでは、この主政策の強化を展開していく場合、それが失敗しアメリカが実際に撤退した場合に対処する様々なヘッジング（Z2B）を考え、またとらなければならないが、それは主政策を展開する中でのヘッジングと位置づけるべきであろう。もし、そのような内容を持つヘッジング、特に米に対する自律化戦略を顕在的にとるとすれば、それは、アメリカをますますリベラルな国際秩序から離れさせ、国際（地域）システムを不安定にしてしまうであろう。また、主政策をすすめるにあたって、それが中国との関係にどのような影響を与え、また一般にいかに中国との関与を進め、また不確実性をヘッジしているかをも考えていかなければならないであろう。そして、アメリカに対しても、中国に対しても、経済と安全保障が分かちがたく結びついているため、日本としては、新たな総合安全保障政策を考えなくてはならないであろう。

21 たとえば、David M. Edelstein, *Over the Horizon: Time, Uncertainty, and the Rise of Great Powers*, Ithaca: Cornell University Press, 2017. Nuno P. Monteiro, *Theory of Unipolar Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 2014.

22 ここでアメリカと言った場合、トランプ政権を念頭に置いている。アメリカにおいては、リベラルな国際秩序を維持しようとする国際主義者がかなり多数存在する。このような国際主義者がアメリカのリーダーシップをとるように協力することも考えられなくはない（たとえば、Michael J. Green, "Fighting with America: It's what good friends do," *The Interpreter*, 14 December 2016）。しかしこれは、政府レベルではなく、いわゆるセカンド・トラックで行うべきものであろう。

【著者プロフィール】

山本吉宣 (やまもと・よしのぶ)

新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター
教授、PHP総研研究顧問

1966年、東京大学教養学部卒業。1974年、米国ミシガン大学
Ph.D. (政治学)。埼玉大学教養学部、東京大学教養学部、青
山学院大学国際政治経済学部教授を経て現職。東京大学名誉
教授、青山学院大学名誉教授。専門分野は、国際政治学理
論、安全保障研究、アジア太平洋の安全保障、等。著作として、
『国際的相互依存』(1989年、東京大学出版会)、『「帝国」の
国際政治学』(2006年、東信堂、第8回読売・吉野作造賞受
賞)、『国際レジームとガバナンス』(2008年、有斐閣)、『日本
の大戦略』(2012、PHP 研究所、共著)、最近著は、『国際地
域学の展開』(2015年、明石書店、共編)。

*本稿に関するお問合せは、PHP 総研までご連絡ください。
(E-mail:think2@php.co.jp)

PHP Policy Review **〔外交・安全保障〕** バックナンバー

Date/No.	タイトル・著者	
2016.5.18(Vol.10-No.72)	本格化する日本の科学技術外交	首席研究員 金子将史
2015.8.28(Vol.9-No.70)	中国の台頭と国際秩序の観点からみた「一带一路」 新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授、PHP 総研研究顧問	山本吉宣
2015.7.16(Vol.9-No.69)	競争的相互浸透秩序の可能性 ―北東アジアの安全保障環境をめぐって― 新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授、PHP 総研研究顧問	山本吉宣
2015.3.30(Vol.9-No.68)	武器輸出管理の課題 ―我が国の安全保障を確保する制度と運用― 慶應義塾大学 SFC 研究所 上所員（訪問）	森本正宗
2015.1.09(Vol.9-No.67)	デトロイト復活の胎動 ―財政問題に悩む日本が学ぶべき破綻と再生のプロセス― 在デトロイト日本国総領事	片山和之
2013.7.23(Vol.7-No.61)	パブリック・ディプロマシーへの関心を強めるインドネシア 国際交流基金東南アジア総局長／ジャカルタ日本文化センター所長	小川 忠
2013.2.13(Vol.7-No.57)	日本の外交と科学技術の創造的なサイクル形成を	主席研究員 金子将史
2012.10.24(Vol.6-No.52)	〔緊急提言〕 新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開を	主席研究員 金子将史
2012.07.11(Vol.6-No.51)	日本の外交・安全保障政策の知的基盤をいかに強化するか ―政策シンクタンクのあり方を中心に―	主席研究員 金子将史
2012.04.06(Vol.6-No.49)	第一次大戦から100年中国の台頭と日・ベルギー関係の展望 在ベルギー日本国大使館公使	片山和之
2012.02.02(Vol.6-No.48)	中国における国益論争と核心的利益	主任研究員 前田宏子
2011.9.30(Vol.5-No.46)	日米同盟は深化しているか ―日米安保共同宣言以降の変化から―	主席研究員 金子将史
2011.5.6(Vol.5-No.41)	リビア情勢と中国 ―中国の海外利益増大に伴う新たな課題―	主任研究員 前田宏子
2010.9.10(Vol.4-No.35)	的確な指針示した「新安保懇報告書」 ―民主党政権は提言を活かすか―	主任研究員 金子将史
2010.4.21(Vol.4-No.27)	米国の新しい核戦略と「核の傘」	主任研究員 金子将史
2010.4.16(Vol.4-No.26)	民主党流の防衛大綱は可能か	主任研究員 金子将史
2010.2.18(Vol.4-No.23)	「米国防見直し：QDR 2010」を読む	主任研究員 金子将史
2009.11.5(Vol.3-No.18)	「東アジア共同体」に対する中国の姿勢	主任研究員 前田宏子
2009.9.1(Vol.3-No.16)	国家ブランディングと日本の課題	主任研究員 金子将史
2009.2.3(Vol.3-No.13)	中国の対外援助	研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー	主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	防衛大綱をどう見直すか	主任研究員 金子将史
2008.2.29(Vol.2-No.6)	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント	主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2-No.5)	中国の対日政策 ―PHP「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応―	研究員 前田宏子
2007.10.24(Vol.1-No.2)	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導くPHP総合研究所の政策提言	主任研究員 金子将史

『PHP Policy Review』

Web 誌『PHP Policy Review』は、PHP 総研の研究員や各界の研究者の方々の研究成果を、ホームページ上で発表する媒体です。各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで公開しています (<http://thinktank.php.co.jp/policyreview/>)。

21 世紀に入り、中国をはじめとする新興国の台頭により、これまでの国際政治の地図が大きく塗り替えられようとしています。グローバル化の進展は、世界の多くの人々を豊かにすると同時に、グローバルに波及する金融経済危機の頻発を招くなど、新たな問題を惹起してもあります。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会の進行、公的債務の増加、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積しています。

これらの問題の多くは、従来の発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智慧が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か」「問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』(Vol.12-No.74)

2018 年 3 月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 政策シンクタンク PHP総研
株式会社PHP研究所

〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52

NBF 豊洲キャナルフロント

Tel : 03-3520-9612 Fax : 03-3520-9653

E-mail : think2@php.co.jp

© PHP Institute, Inc. 2018